

野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第31期（決算日2022年11月30日）

作成対象期間（2022年5月31日～2022年11月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2007年3月28日から2025年5月30日までです。	
運用方針	主として野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として現地通貨による為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース／Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。 ※ファンドは欧州企業の株式のほか、欧州において事業展開を行なっている欧州以外の株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース／Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜Aコース＞

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率	MSCIヨーロッパ インデックス(円ヘッジベース)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
27期(2020年11月30日)	11,437	120	11.9	152.22	12.9	97.9	—	337	
28期(2021年5月31日)	13,074	200	16.1	175.30	15.2	99.6	—	320	
29期(2021年11月30日)	13,449	250	4.8	182.62	4.2	95.4	—	337	
30期(2022年5月30日)	12,731	200	△ 3.9	179.30	△ 1.8	98.0	—	328	
31期(2022年11月30日)	12,294	150	△ 2.3	178.19	△ 0.6	96.4	—	315	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCIヨーロッパインデックス(円ヘッジベース))は、MSCI Europe Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。設定時を100として指数化しました。

*MSCI Europe Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所)MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%	%
2022年5月30日	12,731	—	179.30	—	98.0	—	—
5月末	12,848	0.9	180.78	0.8	97.9	—	—
6月末	11,916	△ 6.4	168.08	△ 6.3	98.5	—	—
7月末	12,513	△ 1.7	173.44	△ 3.3	96.8	—	—
8月末	11,969	△ 6.0	170.25	△ 5.0	98.6	—	—
9月末	11,077	△ 13.0	156.77	△ 12.6	98.5	—	—
10月末	11,852	△ 6.9	167.39	△ 6.6	98.6	—	—
(期末)							
2022年11月30日	12,444	△ 2.3	178.19	△ 0.6	96.4	—	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税金	込	み	MSCIヨーロッパ インデックス(円換算ベース)	期				中
	円	分	配	金	騰	落			百万円	
27期(2020年11月30日)	9,387			0	15.8	128.84	17.1	97.8	—	4,937
28期(2021年5月31日)	11,679			100	25.5	160.81	24.8	97.4	—	5,226
29期(2021年11月30日)	11,716			100	1.2	162.38	1.0	96.5	—	5,034
30期(2022年5月30日)	11,792			100	1.5	169.09	4.1	97.5	—	4,737
31期(2022年11月30日)	11,987			150	2.9	177.84	5.2	97.3	—	4,603

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=MSCIヨーロッパ インデックス (円換算ベース)) は、MSCI Europe Index (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。設定時を100として指数化しました。

*MSCI Europe Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰	落	MSCIヨーロッパ インデックス(円換算ベース)	騰		
	円		率		率		
(期首) 2022年5月30日	11,792		%	169.09	—	97.5	—
5月末	12,009	1.8		172.16	1.8	97.3	—
6月末	11,519	△2.3		166.08	△1.8	97.7	—
7月末	11,751	△0.3		167.03	△1.2	97.8	—
8月末	11,330	△3.9		164.78	△2.6	98.0	—
9月末	10,708	△9.2		154.70	△8.5	98.1	—
10月末	11,858	0.6		171.63	1.5	98.3	—
(期末) 2022年11月30日	12,137	2.9		177.84	5.2	97.3	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

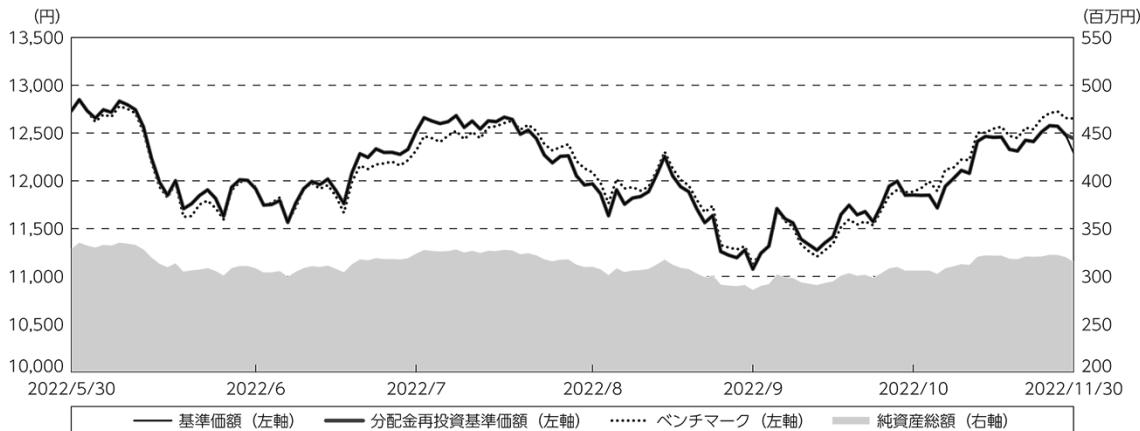
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年5月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパインデックス(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2022年5月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,731円から期末12,294円となりました。

- ・ 実質的に投資している欧州株式からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・ 実質的に投資している欧州株式からのインカムゲイン
- ・ 為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)

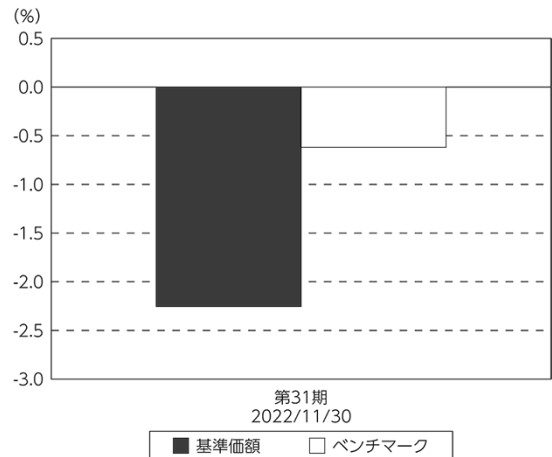
<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は-2.3%となり、ベンチマークのMSCIヨーロッパ インデックス (円ヘッジベース) の-0.6%を1.7ポイント下回りました。

主な差異要因として、業種配分において、株価騰落率がベンチマークを上回ったエネルギーセクターをアンダーウェイト (ベンチマークと比べ低めの投資比率) としたことや、一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択効果などがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス (円ヘッジベース) です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり150円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第31期	
	2022年5月31日～ 2022年11月30日	
当期分配金 (対基準価額比率)	150	1.205%
当期の収益	—	
当期の収益以外	150	
翌期繰越分配対象額	3,118	

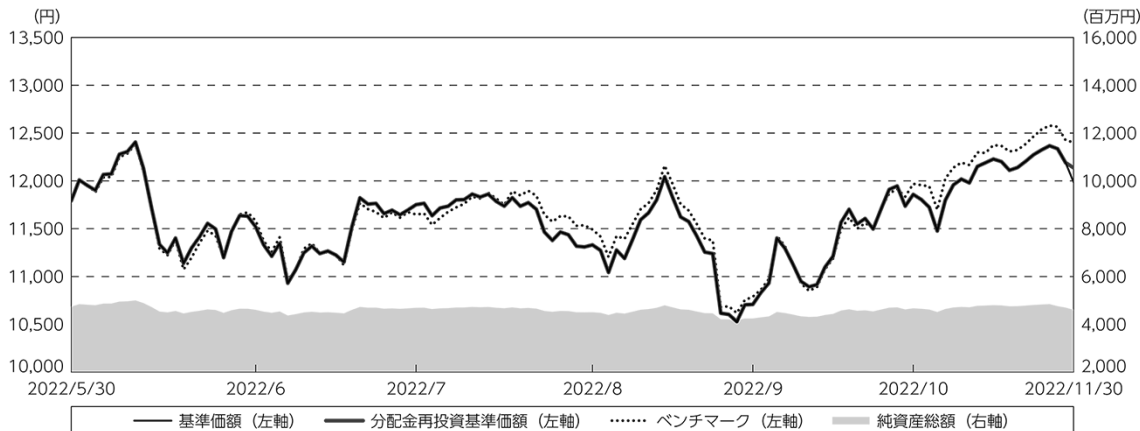
(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年5月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス(円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2022年5月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,792円から期末11,987円となりました。

- ・ 実質的に投資している欧州株式からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・ 実質的に投資している欧州株式からのインカムゲイン
- ・ 円/ユーロや円/英ポンドなどの為替変動

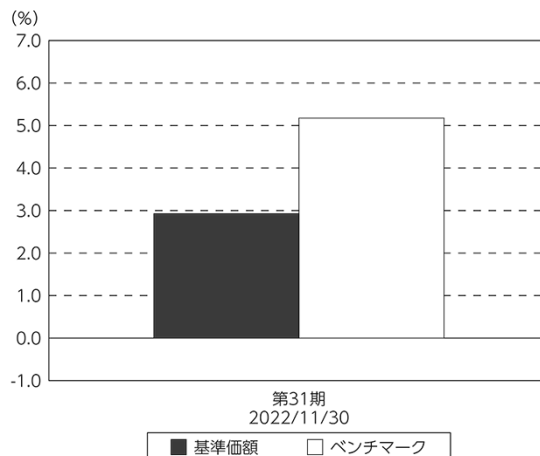
<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+2.9%となり、ベンチマークのMSCIヨーロッパ インデックス (円換算ベース) の+5.2%を2.3ポイント下回りました。

主な差異要因として、業種配分において、株価騰落率がベンチマークを上回ったエネルギーセクターをアンダーウェイト (ベンチマークと比べ低めの投資比率) としたことや、一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択効果などがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス (円換算ベース) です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり150円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第31期
	2022年5月31日～ 2022年11月30日
当期分配金	150
(対基準価額比率)	1.236%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,421

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

欧州株式市場は、当作成期首にはECB（欧州中央銀行）の金融政策正常化の動きや景気後退を示唆するような経済指標の発表が相次いだことなどが懸念され、下落して始まりました。その後も、エネルギー価格上昇による景気後退の可能性が示唆されたこと、英国で発表された減税案を背景に財政悪化懸念が強まったことなどから下落基調となりました。英首相交代で同国の政治と金融市場の混乱が収束に向かうとの期待感が高まったこと、ECBの利上げペースの減速期待などから当作成期末にかけて株式市場は上昇に転じたものの、当作成期間では値下がりとなりました。

業種別の動向では、不動産、コミュニケーション・サービス、素材などの下落率が相対的に大きくなりました。

為替市場では、ユーロや英ポンドが対円で上昇（円安）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース〕および〔野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース〕は、主要投資対象である〔野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れました。

〔野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド〕**・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 企業の質を重視し、優良企業に割安な水準で投資を行ないました。

(2) 個別銘柄では、

- ・フランスの眼鏡メーカーであるエシロールルックスオティカ
 - ・フランスの電気機器メーカーであるルグラン
- などを新規に買い付けました。一方で、
- ・英国の鉱業・資源会社であるアングロ・アメリカン
 - ・フランスの食品加工会社であるダノン
- などを全売却しました。

<Aコース/Bコース>

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、おおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、おおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

◎今後の運用方針

[野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド]

欧州の優良企業の株式に、割安と考えられる水準で投資します。ボトムアップのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析をベースに、企業の質（財務基盤、キャッシュフロー〔現金収支〕創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）、ならびにバリュエーション（投資価値評価）などの観点から銘柄の選定を行ない、運用を行なう方針です。

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース]

主要投資対象である〔野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース]

主要投資対象である〔野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行ないません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年5月31日～2022年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	107	0.887	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(53)	(0.444)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(47)	(0.388)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.007)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.058	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(7)	(0.058)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.048	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(4)	(0.038)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	121	1.000	
期中の平均基準価額は、12,029円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

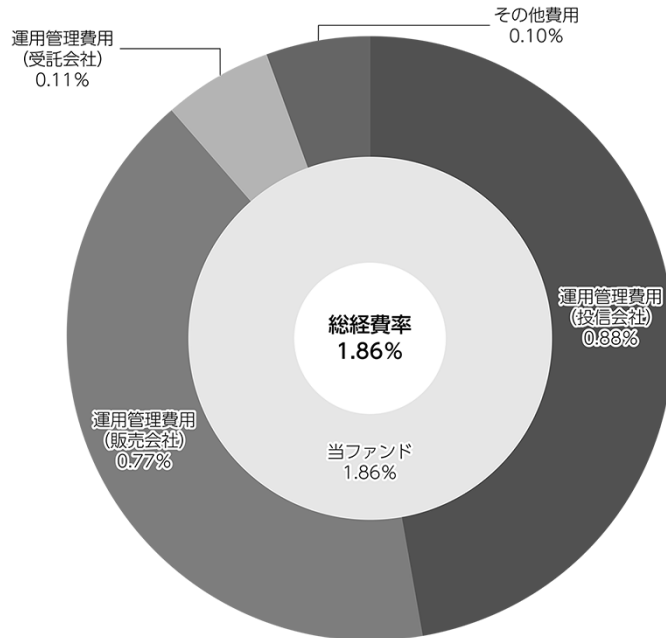
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2022年5月31日～2022年11月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	千口 6,167	千円 9,300	千口 26,312	千円 41,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年5月31日～2022年11月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,799,228千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,796,536千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月31日～2022年11月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	千口 210,716	千円 307,754	千口 190,571	千円 307,754

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<Aコース>

○投資信託財産の構成

(2022年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	307,754	95.6
コール・ローン等、その他	14,319	4.4
投資信託財産総額	322,073	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,952,092千円)の投資信託財産総額(4,989,132千円)に対する比率は99.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1英ポンド=166.23円、1スイスフラン=145.67円、1スウェーデンクローナ=13.14円、1ノルウェークローネ=13.90円、1デンマーククローネ=19.31円、1ユーロ=143.58円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月30日現在)

○損益の状況 (2022年5月31日～2022年11月30日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	620,987,652
コール・ローン等	3,590,717
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド(評価額)	307,754,511
未収入金	309,642,424
(B) 負債	305,585,336
未払金	298,965,573
未払収益分配金	3,848,214
未払解約金	39
未払信託報酬	2,766,377
未払利息	4
その他未払費用	5,129
(C) 純資産総額(A-B)	315,402,316
元本	256,547,621
次期繰越損益金	58,854,695
(D) 受益権総口数	256,547,621口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,294円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 932
支払利息	△ 932
(B) 有価証券売買損益	△ 4,488,142
売買益	27,630,392
売買損	△32,118,534
(C) 信託報酬等	△ 2,777,446
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,266,520
(E) 前期繰越損益金	30,372,630
(F) 追加信託差損益金	39,596,799
(配当等相当額)	(37,058,102)
(売買損益相当額)	(2,538,697)
(G) 計(D+E+F)	62,702,909
(H) 収益分配金	△ 3,848,214
次期繰越損益金(G+H)	58,854,695
追加信託差損益金	39,596,799
(配当等相当額)	(37,059,982)
(売買損益相当額)	(2,536,817)
分配準備積立金	42,943,127
繰越損益金	△23,685,231

(注) 期首元本額は258,415,182円、期中追加設定元本額は4,339,413円、期中一部解約元本額は6,206,974円、1口当たり純資産額は1.2294円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額12,307,853円。(野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド)

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Aコース>

(注) 分配金の計算過程 (2022年5月31日～2022年11月30日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年5月31日～ 2022年11月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	37,059,982円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	46,791,341円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	83,851,323円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,268円
g. 分配金	3,848,214円
h. 分配金(1万口当たり)	150円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	150円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年5月31日～2022年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	102	0.887	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 51 ）	（ 0.444 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 45 ）	（ 0.388 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.055 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 1 ）	（ 0.007 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.059	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 7 ）	（ 0.059 ）	
(d) そ の 他 費 用	5	0.046	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.009 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 4 ）	（ 0.036 ）	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	115	0.999	
期中の平均基準価額は、11,529円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

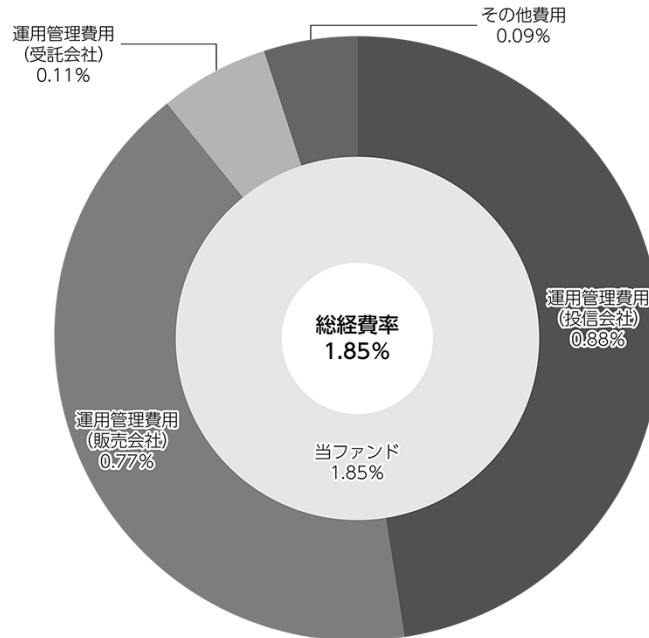
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2022年5月31日～2022年11月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	千口 42,119	千円 66,000	千口 253,370	千円 405,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年5月31日～2022年11月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,799,228千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,796,536千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月31日～2022年11月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	千口 3,019,741	千円 4,535,433	千口 2,808,491	千円 4,535,433

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<Bコース>

○投資信託財産の構成

(2022年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	4,535,433	96.1
コール・ローン等、その他	186,114	3.9
投資信託財産総額	4,721,547	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,952,092千円)の投資信託財産総額(4,989,132千円)に対する比率は99.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1英ポンド=166.23円、1スイスフラン=145.67円、1スウェーデンクローナ=13.14円、1ノルウェークローネ=13.90円、1デンマーククローネ=19.31円、1ユーロ=143.58円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月30日現在)

○損益の状況 (2022年5月31日～2022年11月30日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,721,547,244
コール・ローン等	47,814,131
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド(評価額)	4,535,433,113
未収入金	138,300,000
(B) 負債	118,451,339
未払収益分配金	57,599,877
未払解約金	19,964,065
未払信託報酬	40,810,873
未払利息	64
その他未払費用	76,460
(C) 純資産総額(A-B)	4,603,095,905
元本	3,839,991,851
次期繰越損益金	763,104,054
(D) 受益権総口数	3,839,991,851口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,987円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,637
支払利息	△ 6,637
(B) 有価証券売買損益	173,616,723
売買益	180,046,210
売買損	△ 6,429,487
(C) 信託報酬等	△ 40,887,333
(D) 当期損益金(A+B+C)	132,722,753
(E) 前期繰越損益金	656,203,563
(F) 追加信託差損益金	31,777,615
(配当等相当額)	(198,629,898)
(売買損益相当額)	(△166,852,283)
(G) 計(D+E+F)	820,703,931
(H) 収益分配金	△ 57,599,877
次期繰越損益金(G+H)	763,104,054
追加信託差損益金	31,777,615
(配当等相当額)	(198,673,855)
(売買損益相当額)	(△166,896,240)
分配準備積立金	731,326,439

(注) 期首元本額は4,017,459,623円、期中追加設定元本額は62,393,422円、期中一部解約元本額は239,861,194円、1口当たり純資産額は1,1987円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額12,307,853円。(野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド)

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Bコース>

(注) 分配金の計算過程 (2022年5月31日～2022年11月30日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年5月31日～ 2022年11月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	20,480,568円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	112,242,185円
c. 信託約款に定める収益調整金	198,673,855円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	656,203,563円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	987,600,171円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,571円
g. 分配金	57,599,877円
h. 分配金(1万口当たり)	150円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	150円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2022年11月30日）

作成対象期間（2021年12月1日～2022年11月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、ボトムアップアプローチをベースに、企業の質（財務基盤、キャッシュフロー創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）ならびにバリュエーション等の観点から銘柄の選定を行ない、ポートフォリオを構築します。 銘柄の選定、ポートフォリオの構築およびリスク管理にあたっては、クオンツ・アプローチも活用します。
主な投資対象	欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。 [*] ※ファンドは欧州企業の株式のほか、欧州において事業展開を行なっている欧州以外の株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	MSCIヨーロッパ インデックス(円換算ベース)	期騰落 中率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2018年11月30日)	10,462	△ 9.9	116.68	△ 6.8	97.8	—	6,815
13期(2019年12月2日)	11,420	9.2	127.93	9.6	98.8	—	6,122
14期(2020年11月30日)	11,768	3.0	128.84	0.7	98.3	—	5,247
15期(2021年11月30日)	15,199	29.2	162.38	26.0	98.8	—	5,242
16期(2022年11月30日)	16,149	6.3	177.84	9.5	98.8	—	4,843

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク (=MSCIヨーロッパ インデックス (円換算ベース)) は、MSCI Europe Index (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しました。
* MSCI Europe Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

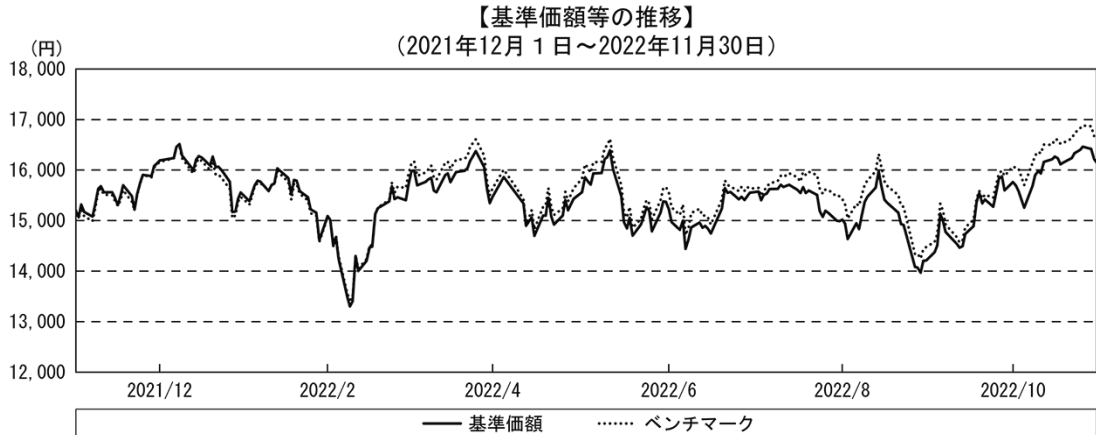
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	MSCIヨーロッパ インデックス(円換算ベース)	騰落 率		
(期首) 2021年11月30日	円	%		%	%	%
	15,199	—	162.38	—	98.8	—
12月末	16,188	6.5	172.66	6.3	98.3	—
2022年1月末	15,385	1.2	163.67	0.8	97.8	—
2月末	15,089	△0.7	160.95	△0.9	98.1	—
3月末	15,984	5.2	172.78	6.4	98.5	—
4月末	15,463	1.7	167.02	2.9	98.4	—
5月末	15,854	4.3	172.16	6.0	98.2	—
6月末	15,222	0.2	166.08	2.3	98.5	—
7月末	15,552	2.3	167.03	2.9	98.4	—
8月末	15,015	△1.2	164.78	1.5	98.6	—
9月末	14,209	△6.5	154.70	△4.7	98.6	—
10月末	15,761	3.7	171.63	5.7	98.2	—
(期末) 2022年11月30日	円	%		%	%	%
	16,149	6.3	177.84	9.5	98.8	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,199円から期末16,149円となりました。

- ・ 実質的に投資している欧州株式からのキャピタルゲイン (またはロス) (価格変動損益)
- ・ 実質的に投資している欧州株式からのインカムゲイン
- ・ 円/ユーロや円/英ポンドなどの為替変動

○投資環境

欧州株式市場は、当作成期首には新型コロナウイルスのオミクロン株の重症化リスクが低いとの見方などが投資家心理を下支えし、上昇して始まりました。その後は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により地理的に近い欧州経済への悪影響は避けられないとの見方が強まったことや、ECB (欧州中央銀行) の金融政策正常化の動き、英国における財政悪化などが懸念されて下落基調となりました。英首相交代で同国の政治と金融市場の混乱が収束に向かうとの期待感が高まったこと、ECBの利上げペースの減速期待などから当作成期末にかけて株式市場は上昇に転じたものの、当作成期間では値下がりとなりました。

業種別動向では、エネルギーの上昇率が相対的に大きくなった一方、不動産の下落率が相対的に大きくなりました。

為替市場では、ユーロや英ポンドが対円で上昇 (円安) しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

おおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 企業の質を重視し、優良企業の株式を割安と考えられる水準で投資しました。

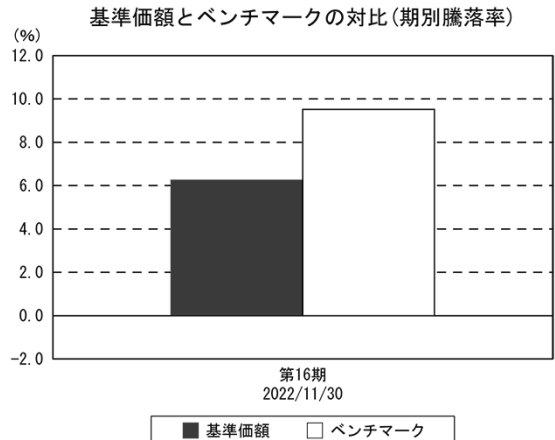
(2) 個別銘柄では、

- ・フランスの化粧品メーカーであるロレアル
 - ・フランスの眼鏡メーカーであるエシロールルックスオティカ
- などを買付けました。一方で、
- ・英国の持株会社であるアストラゼネカ
 - ・英国のパーソナルケア用品メーカーであるユニリーバ
- などを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+6.3%となり、ベンチマークのMSCIヨーロッパ インデックス（円換算ベース）の+9.5%を3.2ポイント下回りました。

主な差異要因として、業種配分において、株価騰落率がベンチマークを上回った金融セクターをアンダーウェイト（ベンチマークと比べ低めの投資比率）としたことや、エネルギーセクターにおける銘柄選択効果などがマイナスに影響しました。



(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス（円換算ベース）です。

○今後の運用方針

欧州の優良企業の株式に、割安と考えられる水準で投資します。ボトムアップのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析をベースに、企業の質（財務基盤、キャッシュフロー [現金収支] 創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）、ならびにバリュエーション（投資価値評価）などの観点から銘柄の選定を行ない、運用を行なう方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月1日～2022年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.010 (0.010)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	14 (14)	0.092 (0.092)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (3) (5)	0.052 (0.018) (0.034)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	24	0.154	
期中の平均基準価額は、15,410円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月1日～2022年11月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	イギリス	百株 10,643	千英ポンド 1,905	百株 3,997	千英ポンド 4,428
	スイス	43 (-)	千スイスフラン 1,467 (△ 2)	58	千スイスフラン 1,508
	スウェーデン	95 (307)	千スウェーデンクローナ 3,227 (9,461)	163 (307)	千スウェーデンクローナ 372 (14,684)
	ノルウェー	- (149)	千ノルウェークローネ - (4,000)	149	千ノルウェークローネ 4,798
	デンマーク	75	千デンマーククローネ 5,295	63	千デンマーククローネ 4,892
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
国	ドイツ	37 (-)	521 (△ 32)	699	3,668
	イタリア	578	1,047	50	54
	フランス	252 (5)	3,407 (△ 23)	373	2,294
	イギリス	107	277	225	916
	オランダ	119	171	210	364
	スペイン	274	655	25	61
	ベルギー	62	306	17	101
	オーストリア	34 (-)	137 (△ 39)	10	49
	フィンランド	63	293	11	52
	アイルランド	224	1,110	202	1,113

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月1日～2022年11月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,081,444千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,001,517千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月1日～2022年11月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月30日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
VISTRY GROUP PLC		552	583	365	60,826	家庭用耐久財
DCC PLC		217	166	747	124,205	コングロマリット
STANDARD CHARTERED PLC		1,234	—	—	—	銀行
PRUDENTIAL PLC		531	829	800	133,046	保険
ASTRAZENECA PLC		113	—	—	—	医薬品
ITV PLC		—	8,815	673	111,959	メディア
SMITHS GROUP PLC		571	157	251	41,785	コングロマリット
ANGLO AMERICAN PLC		235	—	—	—	金属・鉱業
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		165	147	873	145,257	家庭用品
INFORMA PLC		432	—	—	—	メディア
小 計	株 数 ・ 金 額	4,053	10,700	3,712	617,081	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	6	—	<12.7%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)		79	46	1,439	209,745	医薬品
SONOVA HOLDING AG-REG		—	31	760	110,776	ヘルスケア機器・用品
LONZA AG-REG		13	21	1,023	149,045	ライフサイエンス・ツール/サービス
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A		86	64	778	113,400	繊維・アパレル・贅沢品
小 計	株 数 ・ 金 額	179	163	4,001	582,968	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	<12.0%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
ORRON ENERGY AB		67	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
小 計	株 数 ・ 金 額	67	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		194	151	13,369	258,159	医薬品
ORSTED A/S		52	107	6,507	125,666	電力
小 計	株 数 ・ 金 額	247	259	19,877	383,825	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<7.9%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ADIDAS AG		37	12	146	21,011	繊維・アパレル・贅沢品
ALLIANZ SE-REG		49	47	983	141,253	保険
SIEMENS AG		111	79	1,057	151,848	コングロマリット

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
BAYER MOTOREN WERK	93	—	—	—	自動車	
DEUTSCHE TELEKOM-REG	588	187	364	52,385	各種電気通信サービス	
DEUTSCHE BOERSE AG	89	57	987	141,719	資本市場	
KION GROUP AG	75	—	—	—	機械	
小計	株数・金額	1,046	384	3,539	508,218	
	銘柄数<比率>	7	5	—	<10.5%>	
(ユーロ…イタリア)						
CNH INDUSTRIAL NV	—	416	633	90,952	機械	
MONCLER SPA	—	93	448	64,445	繊維・アパレル・贅沢品	
NEXI SPA	607	624	520	74,776	情報技術サービス	
小計	株数・金額	607	1,134	1,603	230,174	
	銘柄数<比率>	1	3	—	<4.8%>	
(ユーロ…フランス)						
LOREAL-ORD	—	40	1,395	200,324	パーソナル用品	
CAPGEMINI SA	65	54	936	134,459	情報技術サービス	
PUBLICIS GROUPE	135	84	529	76,027	メディア	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	103	101	1,404	201,637	電気設備	
SANOFI	146	110	978	140,488	医薬品	
STMICROELECTRONICS NV	316	230	825	118,536	半導体・半導体製造装置	
ESSILORLUXOTTICA	—	56	989	142,143	ヘルスケア機器・用品	
BNP PARIBAS	178	184	989	142,032	銀行	
LEGRAND SA	—	109	853	122,557	電気設備	
DANONE	141	—	—	—	食品	
小計	株数・金額	1,086	971	8,902	1,278,207	
	銘柄数<比率>	7	9	—	<26.4%>	
(ユーロ…イギリス)						
UNILEVER PLC	190	—	—	—	パーソナル用品	
RELX PLC	474	547	1,452	208,528	専門サービス	
小計	株数・金額	664	547	1,452	208,528	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<4.3%>	
(ユーロ…オランダ)						
AKZO NOBEL	103	95	649	93,311	化学	
STELLANTIS NV	492	409	602	86,450	自動車	
小計	株数・金額	595	504	1,251	179,761	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.7%>	
(ユーロ…スペイン)						
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL SA	102	351	874	125,591	専門小売り	
小計	株数・金額	102	351	874	125,591	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.6%>	
(ユーロ…ベルギー)						
KBC GROEP NV	144	188	992	142,498	銀行	
小計	株数・金額	144	188	992	142,498	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.9%>	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
		外貨建金額	千ユーロ	千円	
(ユーロ…オーストリア) BAWAG GROUP AG	百株 131	百株 155	766	110,033	銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	131 1	155 1	766 —	110,033 <2.3%>
(ユーロ…フィンランド) NESTE OYJ	147	199	929	133,491	石油・ガス・消耗燃料
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	147 1	199 1	929 —	133,491 <2.8%>
(ユーロ…アイルランド) CRH PLC KERRY GROUP PLC-A SMURFIT KAPPA GROUP PLC LINDE PLC	175 60 — 27	— 104 168 13	— 951 584 429	— 136,679 83,883 61,686	建設資材 食品 容器・包装 化学
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	263 3	286 3	1,965 —	282,249 <5.8%>
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,790 26	4,723 27	22,278 —	3,198,755 <66.0%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,339 41	15,847 39	— —	4,782,631 <98.8%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2022年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,782,631	% 95.9
コール・ローン等、その他	206,501	4.1
投資信託財産総額	4,989,132	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産 (4,952,092千円) の投資信託財産総額 (4,989,132千円) に対する比率は99.3%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1英ポンド=166.23円、1スイスフラン=145.67円、1スウェーデンクローナ=13.14円、1ノルウェークローネ=13.90円、1デンマーククローネ=19.31円、1ユーロ=143.58円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,108,613,604
コール・ローン等	183,406,873
株式(評価額)	4,782,631,143
未収入金	140,852,165
未取配当金	1,723,423
(B) 負債	265,503,817
未払金	119,603,767
未払解約金	145,900,000
未払利息	50
(C) 純資産総額(A-B)	4,843,109,787
元本	2,999,063,487
次期繰越損益金	1,844,046,300
(D) 受益権総口数	2,999,063,487口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,149円

(注) 期首元本額は3,449,233,020円、期中追加設定元本額は157,877,551円、期中一部解約元本額は608,047,084円、1口当たり純資産額は1,6149円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース 2,808,491,618円
 ・野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース 190,571,869円

○損益の状況 (2021年12月1日～2022年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	137,266,253
受取配当金	137,489,916
受取利息	2
その他収益金	8,770
支払利息	△ 232,435
(B) 有価証券売買損益	177,859,169
売買益	954,073,368
売買損	△ 776,214,199
(C) 保管費用等	△ 2,638,671
(D) 当期損益金(A+B+C)	312,486,751
(E) 前期繰越損益金	1,793,240,016
(F) 追加信託差損益金	83,522,449
(G) 解約差損益金	△ 345,202,916
(H) 計(D+E+F+G)	1,844,046,300
次期繰越損益金(H)	1,844,046,300

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。